



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日

上場取引所 東名

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長 (氏名) 佐々木 英人

TEL 03-3517-8391

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	90,547	33.4	88,682	34.5	30,248	98.3	33,405	92.9	23,243	106.2
25年3月期	67,854	28.9	65,954	29.9	15,252	353.5	17,320	241.1	11,273	342.8

(注) 包括利益 26年3月期 24,923百万円 (79.0%) 25年3月期 13,926百万円 (492.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	87.68	87.21	17.7	5.4	33.4
25年3月期	42.74	42.66	9.7	2.7	22.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,708百万円 25年3月期 838百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	617,270	142,929	22.8	528.26
25年3月期	630,061	122,397	19.4	461.12

(参考) 自己資本 26年3月期 140,462百万円 25年3月期 121,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△14,701	5,452	1,864	39,141
25年3月期	79,020	1,767	△75,863	48,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00	4,228	37.4	3.6
26年3月期	—	18.00	—	14.00	32.00	8,490	36.5	6.5
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、 除外 2社 (社名) Tokai Tokyo Asia Renaissance Fund Limited、Tokai Tokyo Asia Renaissance Master Fund Limited

(注)詳細は、添付資料P. 21「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 24「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	280,582,115 株	25年3月期	280,582,115 株
26年3月期	14,685,238 株	25年3月期	16,122,363 株
26年3月期	265,101,502 株	25年3月期	263,765,710 株

(注)詳細は、添付資料P. 26「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,454	142.2	6,311	328.1	6,954	267.4	7,296	349.0
25年3月期	3,902	4.1	1,474	△22.8	1,893	△22.1	1,624	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.52	27.38
25年3月期	6.16	6.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	145,435	103,386	103,386	102,787	71.0	388.43	388.23	
25年3月期	127,666	102,787	102,787	102,787	80.4	388.23	388.23	

(参考) 自己資本 26年3月期 103,281百万円 25年3月期 102,672百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成27年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成27年3月期の期末配当予想は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	28
(2) 四半期連結損益計算書の推移	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）のわが国経済は、アベノミクスの効果もあり円安と株高が進行し、企業収益の改善、高額品の販売好調、公共投資の増加等を通じて緩やかに回復しました。また、9月に平成32年(2020年)の夏季五輪開催地に東京が選出されたことや、平成39年(2027年)のリニア中央新幹線の品川・名古屋間の開業について概要が発表されたこと等、長期大型プロジェクトの浮上が景気のマインド向上に寄与しました。

海外経済は、緩やかながらも総じて拡大が続きました。米国の景気は、拡大の続いていた量的緩和が本年1月から縮小されましたが、依然として堅調を維持しました。欧州の景気は、イタリア等の債務国で底入れしたほか、ドイツ・フランス・イギリスが先導する形で回復し始めました。アジアの景気は、中国が近年の成長最優先主義を改め、格差問題、環境問題、影の銀行問題等をより重視したことで、拡大のピッチがやや鈍化しました。一方、東南アジアは、内需を中心に拡大のピッチを維持しました。

株式市場では、日経平均株価は4月に12,300円台で始まった後、アベノミクスの「三本の矢」の一つである日銀の異次元緩和の発表を好感し、5月に一時15,900円台の高値をつけましたが、過熱感等から6月に一時12,400円台まで急反落しました。その後、上昇に転じましたが、米国の量的緩和の縮小懸念、成長戦略の具体策欠如、年末の証券優遇税制廃止を見据えた株式の売却等が重しになり、14,000円を中心にしたもみ合いが続きました。秋口から年末にかけては、法人税率の引き下げの検討、雇用重視派のイエレンFRB副議長の次期議長昇格決定、1ドル100円台の定着等から株価は再び上昇し、12月末に一時16,300円台の高値をつけました。しかし、年明けは一転、米国の量的緩和の縮小、中国の景気減速懸念、ウクライナ問題等から反落し、本年3月末の日経平均株価は14,827円で取引を終えました。年度を通した東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆6,630億円と、前年度の1兆4,718億円を大きく上回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年国債利回りが4月に0.5%台で始まった後、異次元緩和によって日銀が国債を大量に買入れるとの見方から急低下（価格は上昇）し、4月5日には一時0.315%の過去最低金利を記録しました。しかし、円安と株高による景気回復観測や、2%という政府・日銀の物価上昇率目標が意識されたこと等により、同利回りは5月に一時1.000%まで上昇（価格は低下）しました。その後、日銀による国債買入れや貸出しの伸び悩み等によって民間銀行の余剰資金が増加し、これが国債の買いにつながったことから、同利回りは徐々に低下し、本年3月末は0.640%で取引を終えました。

当社グループの中核である東海東京証券株式会社では、経営計画「Ambitious 5（アンビシャスファイブ）」に基づく戦略の一環として、ウェルスマネジメント機能の強化に努めてまいりました。4月に設置したウェルスマネジメント本部において、名南コンサルティングネットワークとの連携のもと、9月より本社にあるミッドランド・プレミアサロンにおいて富裕層向けに「税務・法務等の専門家の紹介・相談サービス「プレミア・コンサルティング・デスク」を開始しました。

また、10月には同本部において、開業医・医療法人に対する資産運用、事業承継、タックス・プランニング等のソリューションを提供する専門部署として「プレミアムメディカル部」を設置するなど、お客様の幅広いニーズへの対応力のさらなる向上に努めております。

一方、将来に向けての資産形成を目指すお客様の利便性向上を図るため、9月にはカスタマーサポートセンターを岐阜に加えて東京にも設置したほか、11月より、電話とインターネットに限定した取引でも投資の相談ができる「ダイレクト口座」を設け、また、1月より従来の携帯電話での取引に加え、スマートフォンでの取引ができるようサービスを一層充実させております。なお、ホームページ上においては、お客様の現状の資産を分析し、資産配分の見直しやサポートを行うツールとして「ライフプランシミュレーション」等を提供しております。

少額投資非課税制度（NISA）の浸透に向けては、お客様の投資目的・投資対象にあわせた商品ラインアップを取り揃えるとともに、口座開設時のキャンペーンに加え、平成26年の1年間、NISA口座における国内株式及び国内公募株式投資信託の買付手数料を無料とするキャンペーンを実施しております（本年3月まではキャッシュバックにより実質無料とし、4月からは手数料を無料としております）。また、働く女性を主な対象とした、独自の投資情報サイト「乙女のお財布」の名称を使用したイベントやセミナーを開催し、本年4月には「女性のはじめての投資をガイドするサイト」をキャッチコピーに同サイトのリニューアルを行うなど、女性のお客様の開拓にも注力しております。さらに、1月、投資に関する情報発信基地として東京本部に開設した「東海東京フィナンシャル・ギャラリー」では、最新の投資情報やマーケット情報が視聴できるほか、各種サービスを体感できるコーナー等を設置しております。

また、重点営業エリアの一つと位置付けている愛知県東三河地区において、本年2月に「豊橋支店田原営業所」を開設しました。さらに、本年4月1日付で、戦略的地域展開の一層の強化を図り、中部地域の基盤を確固たるものとするため、中部地域本部を中部第一地域本部と中部第二地域本部に分割したほか、法人営業の専門性や連携強化のため法人営業本部を設置するなど、さらなる収益・基盤の拡大に注力しております。

一方、高齢のお客様への勧誘につきましては、日本証券業協会のガイドラインに則って厳密な社内ルールを制定し、この徹底を図るとともに遵守状況をモニタリングしております。

当社グループでは、「Ambitious 5」に基づくアライアンス戦略の一環として、当社と株式会社池田泉州ホールディングスとの合弁会社である池田泉州T T証券株式会社(当社出資比率40%)が9月に営業を開始しました。

当社と株式会社横浜銀行との合弁会社である浜銀T T証券株式会社につきましては、同行との連携を強化するため、9月に当社が保有する浜銀T T証券株式会社の株式の一部を同行へ譲渡し、当社の出資比率は49%から40%へ変更となりました。

また、当社と株式会社西日本シティ銀行との合弁会社である西日本シティT T証券株式会社では5月に宮崎支店を、当社と株式会社山口フィナンシャルグループとの合弁会社であるワイエム証券株式会社では9月に柳井支店を新設し、それぞれネットワークの強化を図りました。

海外のアライアンスにつきましては、当社は9月、商品・サービスの拡充を目的に、フィリピ

ンの大手投資銀行であるファースト・メトロ・インベストメント・コーポレーションと、本邦の証券会社グループとしては初の業務提携を行いました。また、香港最大の独立系地場銀行である東亜銀行との業務提携のもと、香港、日本その他の地域における相互のお客様の紹介や金融サービスの提供、金融・市場情報の交換を開始しました。さらに、12月には、傘下に証券会社、商業銀行、信託銀行等を擁する米国の総合金融サービス・グループであり、米国株式のリサーチに定評があるスティーフル・フィナンシャル・コープと業務提携し、当社グループのお客様へ米国株式のリサーチ・レポート等の情報、サービスの提供を行っております。

アライアンス戦略のほか、当社グループでは、これまで培った証券ビジネスに必要なインフラ、機能、商品等を提供するプラットフォームビジネスを本格化させ、多数の証券会社へ外国株式や外貨建債券・仕組債等の商品、投資情報や教育等のサービスを提供するなど着実に成果を上げております。

このほか、当社グループでは、ダイバーシティ（女性の登用、多様なバックグラウンドを持つ人材の活用）の推進への取り組みの一環として、育児休業期間及び育児短時間勤務期間を延長したほか、介護や育児等やむを得ない事情で退職した人材を対象に再雇用の機会を創出する「キャリアブリッジ制度」の導入等、女性にとって働きやすい環境の整備に努めております。

また、業容・時代の変化に対応し、専門性、多様性、わかりやすさ等を重視した人事制度改革に取り組み、平成26年度中の導入を予定しております。

なお、当社では、本年4月1日をもって、持株会社を中心としたより効率的なグループ運営を目的に、東海東京証券株式会社従業員の当社への転籍を実施しました。

また、同日付での機構改革で、総合リスク管理グループを新設し、当社グループの統合的なリスク管理機能・態勢を強化しております。

このような環境の中で、当連結累計期間の営業収益は905億47百万円（対前期増減率33.4%）、純営業収益は886億82百万円（同34.5%）、販売費及び一般管理費は584億34百万円（同15.2%）となり、営業利益302億48百万円（同98.3%）、経常利益334億5百万円（同92.9%）、当期純利益232億43百万円（同106.2%）を計上いたしました。

（受入手数料）

当連結会計年度の受入手数料の合計は549億39百万円（対前期増減率49.9%）で内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

当社の連結子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は、個人投資家の取引が増加したことなどから64億35百万株（同72.0%）、株式委託売買金額は4兆5,276億円（同156.7%）と増加いたしました。この結果、当社グループの株式委託手数料は256億71百万円（同160.4%）を計上し、委託手数料全体では263億1百万円（同163.1%）を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は6億14百万円(同29.8%)を計上いたしました。また債券は3億6百万円(同24.2%)を計上し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では9億21百万円(同27.9%)を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託は、新規に販売したシェール関連株式に投資するファンドや、欧州のハイ・イールド債に投資するファンド、新興国の債券に投資する通貨選択型ファンド等の販売が好調であったことと、前年度に引き続き米国 REIT に投資するファンド等の堅調な販売により210億87百万円(同6.8%)を計上し、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では211億49百万円(同7.0%)を計上いたしました。

④ その他受入手数料

投資信託の代行手数料は48億7百万円(同11.0%)を計上いたしました。保険の取扱手数料7億93百万円(同21.6%)等を加えたその他の受入手数料全体では65億67百万円(同6.3%)を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度の株券等トレーディング損益は、主に米国株式を中心とした外国株式の売買により104億84百万円(同32.0%)の利益の計上となりました。一方、債券・為替等トレーディング損益は222億91百万円(同9.5%)の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は327億75百万円(同15.8%)の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は28億31百万円(同△2.1%)となりました。一方、金融費用は18億65百万円(同△1.8%)となり、差引の金融収支は9億66百万円(同△2.6%)の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、取引関係費が取引量増加に伴う支払手数料や広告宣伝費の増加等から131億22百万円(同44.1%)となりました。人件費は業績連動による賞与引当金の増加等から289億71百万円(同10.6%)となりました。また、事務費は取引量の増加に伴いシステムのランニングコスト等が増加したことにより61億37百万円(同19.4%)となりました。一方、減価償却費については前年度12月に大型投資の償却期間が終了したため19億41百万円(同△21.3%)となりました。この結果、販売費及び一般管理費は584億34百万円(同15.2%)となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の主な営業外損益は、持分法による投資利益が合弁証券の好調な業績を受けて17億8百万円(同103.9%)、受取家賃7億77百万円(同△16.5%)及び受取配当金3億84百万円(同23.2%)を営業外収益に計上いたしました。

(特別損益)

当連結会計年度の主な特別損益は、池田泉州T T証券株式会社の第三者割当増資に伴う当社持分比率の低下による持分変動利益8億94百万円、当社が保有する浜銀T T証券株式会社の株式の一部売却による関係会社株式売却益3億34百万円をそれぞれ計上したほか、子会社が保有する不動産物件の売却による固定資産売却益5億55百万円、投資有価証券売却益2億75百万円を特別利益に計上いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて115億66百万円減少し5,803億45百万円となりました。これはトレーディング商品が207億57百万円、信用取引資産が174億94百万円、預託金が40億19百万円それぞれ増加した一方で、有価証券担保貸付金が510億92百万円、現金及び預金が93億28百万円それぞれ減少したことなどによります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて12億25百万円減少し369億24百万円となり、この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて127億91百万円減少し6,172億70百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて331億44百万円減少し4,662億43百万円となりました。これは1年内償還予定の社債が179億52百万円、約定見返勘定が86億7百万円、受入保証金が85億5百万円それぞれ増加した一方で、有価証券担保借入金が337億40百万円、トレーディング商品が173億62百万円、短期借入金が100億31百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて333億23百万円減少し4,743億40百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて205億32百万円増加し1,429億29百万円となりました。これは利益剰余金が153億2百万円、少数株主持分が20億26百万円それぞれ増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは147億1百万円の支出となりました。これは税金等調整前当期純利益が353億7百万円の黒字となり、有価証券担保貸付金が510億92百万円減少し、それぞれ収入となる一方で、有価証券担保借入金が337億40百万円減少し、トレーディング商品(資産)が207億57百万円増加し、トレーディング商品(負債)が173億62百万円減少し、信用取引資産が177億34百万円増加し、それぞれ支出となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは54億52百万円の収入となりました。これは子会社が保有する投資不動産の売却による収入48億92百万円、浜銀T T証券株式会社の株式の一部売却による収入10億50百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは18億64百万円の収入となりました。これは社債の純額の増加による210億57百万円の収入、短期借入金の純額の減少による99億55百万円の支出などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は68億78百万円減少し、当連結会計年度末の残高は391億41百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社グループの主たる業務は金融商品取引業であり、金融商品取引業界の収益は市況動向による影響を大きく受けやすいことから、利益配分にあたっては、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対し、安定的かつ適切な配当を実施することを基本方針といたしております。

当社の毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

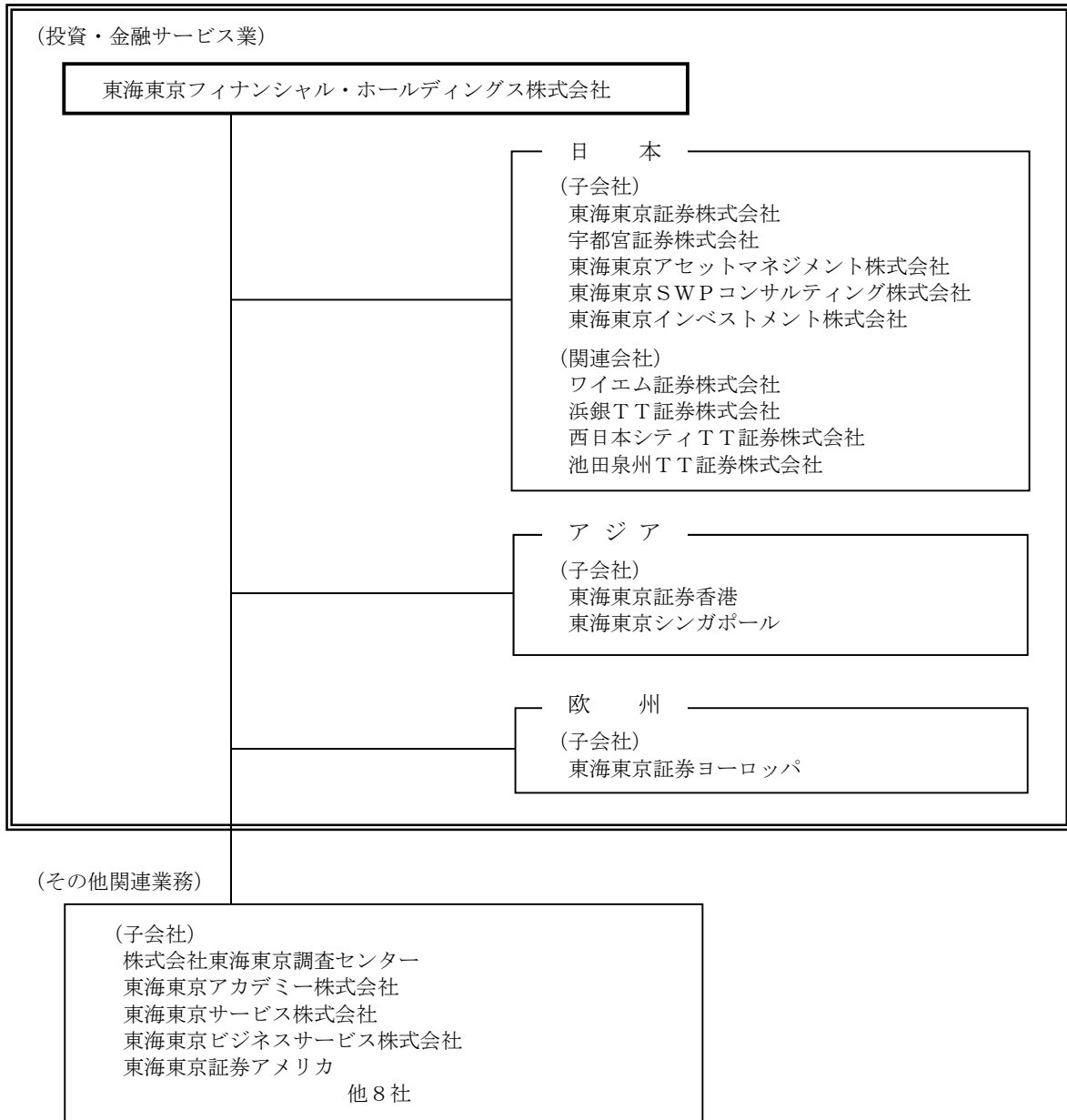
また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社4社で構成されております。

当社グループは主たる事業として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱いその他の金融商品取引業並びに金融商品取引業に関連又は付随する業務を営んでおり、アジア、ヨーロッパ及びアメリカの金融・資本市場に拠点を設置し、顧客の資金調達、資金運用の両面において、グローバルで幅広いサービスを提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、平成24年4月より、経営計画「Ambitious 5 (アンビシャス ファイブ)」をスタートし、これを推進しております。

(2) 会社の対処すべき課題

・経営計画「Ambitious 5」(平成24年4月～平成29年3月)

当社グループでは、平成24年4月より経営計画「Ambitious 5」をスタートさせましたが、3年目である平成26年度は重要なステージと位置付けております。

事業環境が変化していく中、その基本理念は堅持しつつ、お客様の利便性を高める新たな機能の取り込みやグローバルネットワークの拡充等を図り、独自性ある総合金融グループとして、「Leading Player in ASIA(リーディング プレイヤー イン アジア)」を目指してまいります。

- | | |
|--|---|
| <p>i Community & the Middle
(戦略的地域・顧客への特化)</p> | <p>: 各地域の特性にあった営業戦略を立案し、基盤拡大につなげるとともに、ホームマーケットである中部地区での圧倒的な存在感・ブランドの確立を目指します。また、ザ・クラス(富裕層)、ザ・ミドル(中堅法人、オーナー)を最重点顧客と位置付け、さらに、成熟層(一定の金融資産を蓄積して、運用ニーズの強い層)、資産形成層(将来に向けて資産を形成していく層)を含めたセグメント戦略を推進いたします。また、それぞれのお客様に対応した、最適な商品・サービスを提供することにより、カスタマーロイヤルティの向上とお客様の開拓・拡大に注力いたします。</p> |
| <p>ii Alliance & Platform
(事業基盤の積極拡大)</p> | <p>: これまでのアライアンス戦略で培ったプラットフォーム(証券ビジネスに必要なインフラや機能等)をさらに拡大・充実させ、新たなアライアンス先との合弁会社、同業他社等に提供するほか、様々な機能を取込み、独自性ある総合金融グループへ向けて、グループ全体の基盤と収益の拡大を図ります。また、成長著しいアジアを中心とした海外ネットワーク構築とICT戦略の推進によるプラットフォームの機能強化を図ります。</p> |
| <p>iii Expertise
(専門的ノウハウ)</p> | <p>: 相続、事業承継等、お客様の課題解決につながる提案力の強化や、営業員のスキルアップを図ります。また、運用機能を強化しながら独自商品の開発力を向上させ、商品の競争力を一段と強化すると同時に、ネット機能の充実を図りお客様の利便性を高めます。さらに、強みである債券引受・販売ビジネスをより強化するとともに、グローバルネット</p> |

ワークの一層の拡充により情報・サービスの質・量を高め、海外投資家の開拓にも注力いたします。

iv Humanity

(人間味溢れる企業)

: チームワークを重視した新たな体制（チーム制、チーム評価制度）を導入するほか、ダイバーシティ（女性の登用、多様なバックグラウンドを持つ人材の活用）を推進することにより、多様な価値観、ライフスタイルを尊重する人間味溢れる企業風土を醸成いたします。さらに、業容の多様化に伴い、それぞれの分野で専門性の高い人材を育成・登用するとともに、社員個人が自立して個性を磨き、伸ばすための環境整備・研修支援等を強力にバックアップし、個々の成長した能力を最大限活かします。

v Risk Management

(危機対応力の強化)

: リスク管理、危機管理、コンプライアンス態勢、ガバナンス、財務基盤をさらに強化することで、様々なリスクに対応できる体制を整備いたします。

平成 25 年度の主な取り組みにつきましては、前記「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」にも記載のとおりですが、引き続き、「Ambitious 5」を推進することにより、一層の企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,857	39,529
預託金	23,288	27,308
顧客分別金信託	21,705	26,005
その他の預託金	1,583	1,302
トレーディング商品	203,401	224,158
商品有価証券等	200,738	222,695
デリバティブ取引	2,663	1,463
信用取引資産	31,817	49,312
信用取引貸付金	29,557	44,629
信用取引借証券担保金	2,259	4,682
有価証券担保貸付金	269,568	218,475
借入有価証券担保金	209,498	174,949
現先取引貸付金	60,070	43,526
立替金	43	249
募集等払込金	238	-
短期差入保証金	7,948	15,957
短期貸付金	93	172
未収収益	2,245	2,013
繰延税金資産	2,980	1,948
その他	1,459	1,267
貸倒引当金	△31	△48
流動資産合計	591,911	580,345
固定資産		
有形固定資産	8,787	9,394
建物	2,110	2,174
器具備品	1,467	2,019
土地	5,209	5,200
無形固定資産	3,001	2,369
ソフトウェア	2,860	2,230
電話加入権	140	138
投資その他の資産	26,361	25,160
投資有価証券	17,917	21,343
長期差入保証金	2,062	1,945
繰延税金資産	805	-
退職給付に係る資産	-	1,224
その他	6,732	1,957
貸倒引当金	△1,157	△1,310
固定資産合計	38,150	36,924
資産合計	630,061	617,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	93,955	76,593
商品有価証券等	87,628	71,969
デリバティブ取引	6,327	4,623
約定見返勘定	33,676	42,284
信用取引負債	19,074	16,746
信用取引借入金	17,065	14,753
信用取引貸証券受入金	2,009	1,992
有価証券担保借入金	153,667	119,926
有価証券貸借取引受入金	38,909	15,668
現先取引借入金	114,758	104,258
預り金	18,588	18,435
受入保証金	5,481	13,987
短期借入金	142,328	132,296
短期社債	10,000	7,800
1年内償還予定の社債	6,203	24,155
未払法人税等	8,022	5,620
賞与引当金	5,052	3,444
役員賞与引当金	93	109
その他	3,243	4,843
流動負債合計	499,388	466,243
固定負債		
社債	1,924	5,100
長期借入金	3,760	200
繰延税金負債	-	718
退職給付引当金	1,478	-
役員退職慰労引当金	69	81
退職給付に係る負債	-	554
その他	856	1,153
固定負債合計	8,088	7,808
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	187	288
特別法上の準備金合計	187	288
負債合計	507,664	474,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	33,282	33,412
利益剰余金	56,342	71,644
自己株式	△4,207	△3,835
株主資本合計	121,416	137,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,186	2,274
為替換算調整勘定	△656	△218
退職給付に係る調整累計額	-	1,185
その他の包括利益累計額合計	530	3,240
新株予約権	114	104
少数株主持分	335	2,362
純資産合計	122,397	142,929
負債純資産合計	630,061	617,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	36,659	54,939
委託手数料	9,995	26,301
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	720	921
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	19,763	21,149
その他の受入手数料	6,180	6,567
トレーディング損益	28,301	32,775
金融収益	2,893	2,831
営業収益計	67,854	90,547
金融費用	1,900	1,865
純営業収益	65,954	88,682
販売費及び一般管理費		
取引関係費	9,109	13,122
人件費	26,188	28,971
不動産関係費	6,074	5,911
事務費	5,140	6,137
減価償却費	2,466	1,941
租税公課	642	700
貸倒引当金繰入れ	-	169
その他	1,081	1,480
販売費及び一般管理費合計	50,702	58,434
営業利益	15,252	30,248
営業外収益		
受取配当金	311	384
受取家賃	931	777
負ののれん償却額	113	-
持分法による投資利益	838	1,708
投資事業組合運用益	60	358
その他	149	191
営業外収益合計	2,405	3,420
営業外費用		
投資事業組合運用損	18	75
不動産賃貸原価	250	135
その他	68	52
営業外費用合計	337	262
経常利益	17,320	33,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	184	555
投資有価証券売却益	155	275
持分変動利益	-	894
関係会社株式売却益	-	334
負ののれん発生益	-	20
事業譲渡益	389	-
特別利益合計	729	2,081
特別損失		
固定資産売却損	-	27
固定資産除却損	82	-
投資有価証券売却損	72	22
有価証券評価減	60	30
金融商品取引責任準備金繰入れ	22	100
特別損失合計	237	180
税金等調整前当期純利益	17,812	35,307
法人税、住民税及び事業税	8,712	10,675
法人税等調整額	△2,196	1,234
法人税等合計	6,515	11,909
少数株主損益調整前当期純利益	11,296	23,397
少数株主利益	23	154
当期純利益	11,273	23,243

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,296	23,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,411	1,088
為替換算調整勘定	217	437
その他の包括利益合計	2,629	1,525
包括利益	13,926	24,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,900	24,768
少数株主に係る包括利益	25	154

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	33,154	47,178	△4,402	111,930
当期変動額					
剰余金の配当			△2,109		△2,109
当期純利益			11,273		11,273
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		127		205	332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	127	9,163	194	9,485
当期末残高	36,000	33,282	56,342	△4,207	121,416

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,223	△873	—	△2,096	114	310	110,259
当期変動額							
剰余金の配当							△2,109
当期純利益							11,273
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,410	217	—	2,627	△0	24	2,651
当期変動額合計	2,410	217	—	2,627	△0	24	12,137
当期末残高	1,186	△656	—	530	114	335	122,397

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	33,282	56,342	△4,207	121,416
当期変動額					
剰余金の配当			△7,941		△7,941
当期純利益			23,243		23,243
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		130		376	507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	130	15,302	372	15,805
当期末残高	36,000	33,412	71,644	△3,835	137,221

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,186	△656	—	530	114	335	122,397
当期変動額							
剰余金の配当							△7,941
当期純利益							23,243
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,087	437	1,185	2,710	△10	2,026	4,727
当期変動額合計	1,087	437	1,185	2,710	△10	2,026	20,532
当期末残高	2,274	△218	1,185	3,240	104	2,362	142,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,812	35,307
減価償却費	2,466	1,941
負ののれん償却額	△113	-
負ののれん発生益	-	△20
持分法による投資損益(△は益)	△838	△1,708
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△314
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	169
受取利息及び受取配当金	△3,206	△3,216
支払利息	1,900	1,865
有価証券評価損益(△は益)	60	30
投資有価証券売却損益(△は益)	△82	△253
持分変動損益(△は益)	-	△894
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△334
事業譲渡損益(△は益)	△389	-
固定資産売却損益(△は益)	△184	△527
固定資産除却損	82	-
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△5,075	△4,450
募集等払込金の増減額(△は増加)	△14	238
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△4,930	△20,757
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△17,225	△17,362
信用取引資産の増減額(△は増加)	△7,466	△17,734
信用取引負債の増減額(△は減少)	6,808	△2,088
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	9,293	51,092
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	10,541	△33,740
預り金の増減額(△は減少)	4,499	△140
受入保証金の増減額(△は減少)	920	8,564
その他の資産の増減額(△は増加)	26,662	△7,159
その他の負債の増減額(△は減少)	38,357	8,607
小計	79,796	△2,878
利息及び配当金の受取額	3,223	3,143
利息の支払額	△1,940	△1,866
法人税等の支払額	△2,058	△13,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,020	△14,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△395	△813
有形固定資産の売却による収入	278	18
無形固定資産の取得による支出	△429	△392
投資有価証券の取得による支出	△260	△461
投資有価証券の売却による収入	1,109	875
関係会社株式の売却による収入	-	1,050
事業譲渡による収入	799	-
差入保証金の差入による支出	△51	△88
差入保証金の回収による収入	57	178
投資不動産の売却による収入	-	4,892
その他	659	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,767	5,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76,000	△9,955
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△60	△3,640
短期社債の発行による収入	48,500	42,200
短期社債の償還による支出	△45,000	△44,400
社債の発行による収入	17,854	31,035
社債の償還による支出	△19,435	△9,978
少数株主からの払込みによる収入	-	4,311
ストックオプションの行使による収入	272	417
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10	△4
子会社の自己株式の取得による支出	-	△16
配当金の支払額	△2,109	△7,941
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
その他	△74	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,863	1,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,161	△6,878
現金及び現金同等物の期首残高	43,330	48,491
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△2,472
現金及び現金同等物の期末残高	48,491	39,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 20社(当連結会計年度末)

主要な連結子会社名

東海東京証券株式会社、宇都宮証券株式会社、東海東京アセットマネジメント株式会社、東海東京SW Pコンサルティング株式会社、東海東京インベストメント株式会社、株式会社東海東京調査センター、東海東京アカデミー株式会社、東海東京サービス株式会社、東海東京ビジネスサービス株式会社、東海東京証券香港、東海東京証券ヨーロッパ、東海東京証券アメリカ、東海東京シンガポール、TTI中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合、バリューアップ投資事業有限責任組合、TTAMレジデンス合同会社、Tokai Tokyo Japan Phoenix Fund Limited、Tokai Tokyo Japan Phoenix Master Fund Limited、Asia-Pacific Rising Fund Limited、Asia-Pacific Rising Master Fund Limited

当連結会計年度より、新たに出資したAsia-Pacific Rising Fund Limited及びAsia-Pacific Rising Master Fund Limitedを平成25年6月から連結の範囲に含めており、平成25年7月より当該2社は特定子会社に該当しております。

前連結会計年度末において当社の特定子会社であったTokai Tokyo Asia Renaissance Fund Limited及びTokai Tokyo Asia Renaissance Master Fund Limitedは、重要性が低下したため平成25年6月に連結の範囲から除外しております。なお、当該2社は平成25年11月に清算決了しております。

池田泉州TT証券株式会社は、第三者割当増資により当社議決権所有比率が低下したため、平成25年9月に連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社へ変更しております。

当連結会計年度より、新たに出資したバリューアップ投資事業有限責任組合を平成26年2月から連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称等

一般社団法人YST

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社 4社

持分法を適用した関連会社 ワイエム証券株式会社、浜銀TT証券株式会社、西日本シティTT証券株式会社、池田泉州TT証券株式会社

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

一般社団法人YST

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、東海東京証券香港、東海東京証券ヨーロッパ、東海東京証券アメリカ、東海東京シンガポール、TTI中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合、バリューアップ投資事業有限責任組合、Tokai Tokyo Japan Phoenix Fund Limited、Tokai Tokyo Japan Phoenix Master Fund Limited、Asia-Pacific Rising Fund Limited、Asia-Pacific Rising Master Fund Limitedの10社は12月31日、また、TTAMレジデンス合同会社は2月28日であり、他の9社は3月31日であります。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(ロ) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

(ハ) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価等をもって連結貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

(b) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(ニ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）・・主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(ホ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社の所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した当連結会計年度末退職慰労金要支給見積額を計上しております。

(ヘ) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の計上基準

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ト) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金・・・・有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(チ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(リ) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(ヌ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(ル) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が 12 億 24 百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が 11 億 85 百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

保証債務

前連結会計年度末	当連結会計年度末
1 百万円	-百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	280,582,115	—	—	280,582,115

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	16,122,363	5,149	1,442,274	14,685,238

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は、新株予約権の権利行使により新株の発行に代えて譲渡した 1,442,000 株及び単元未満株式の買増請求による 274 株であります。

③ 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	104
合 計		104

④ 配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,173	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	4,767	18.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,722	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	48,857 百万円	39,529 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 365 百万円	△ 387 百万円
現金及び現金同等物	48,491 百万円	39,141 百万円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	461 円 12 銭	1株当たり純資産額	528 円 26 銭
1株当たり当期純利益	42 円 74 銭	1株当たり当期純利益	87 円 68 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42 円 66 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	87 円 21 銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	122,397 百万円	142,929 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	450 百万円	2,466 百万円
(うち新株予約権)	(114 百万円)	(104 百万円)
(うち少数株主持分)	(335 百万円)	(2,362 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	121,947 百万円	140,462 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	264,459 千 株	265,896 千 株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	11,273 百万円	23,243 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	11,273 百万円	23,243 百万円
普通株式の期中平均発行済株式数	263,765 千 株	265,101 千 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
普通株式増加数	472 千 株	1,416 千 株
(うち新株予約権)	(472 千 株)	(1,416 千 株)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション潜在株式の数 第1回新株予約権 297千株 第1回第2号新株予約権 42千株	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション潜在株式の数 第5回新株予約権 979千株

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比	
			増減額	増減率
委託手数料	9,995	26,301	16,306	163.1 %
(株券)	(9,859)	(25,671)	(15,811)	(160.4)
(債券)	(39)	(35)	(△ 3)	(△8.8)
(受益証券)	(96)	(593)	(497)	(517.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	720	921	200	27.9
(株券)	(473)	(614)	(141)	(29.8)
(債券)	(246)	(306)	(59)	(24.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	19,763	21,149	1,386	7.0
(受益証券)	(19,752)	(21,087)	(1,334)	(6.8)
その他の受入手数料	6,180	6,567	386	6.3
(受益証券)	(4,331)	(4,807)	(475)	(11.0)
合計	36,659	54,939	18,279	49.9

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比	
			増減額	増減率
株券	10,736	26,454	15,718	146.4 %
債券	310	416	105	34.1
受益証券	24,180	26,487	2,307	9.5
その他	1,432	1,580	148	10.3
合計	36,659	54,939	18,279	49.9

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比	
			増減額	増減率
株券等	7,943	10,484	2,541	32.0 %
債券・為替等	20,358	22,291	1,932	9.5
合計	28,301	32,775	4,474	15.8

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	平成26年3月期 連結会計年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
	25.4.1～ 25.6.30	25.7.1～ 25.9.30	25.10.1～ 25.12.31	26.1.1～ 26.3.31	25.4.1～ 26.3.31
営業収益					
受入手数料	20,162	11,859	12,900	10,017	54,939
委託手数料	8,781	6,130	6,773	4,615	26,301
(株券)	(8,682)	(5,984)	(6,567)	(4,437)	(25,671)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	191	250	296	182	921
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	9,531	3,750	4,155	3,712	21,149
(受益証券)	(9,529)	(3,749)	(4,145)	(3,663)	(21,087)
その他の受入手数料	1,657	1,727	1,675	1,507	6,567
(受益証券)	(1,255)	(1,209)	(1,204)	(1,137)	(4,807)
トレーディング損益	9,803	6,948	7,908	8,115	32,775
(株券等)	(2,660)	(1,735)	(3,518)	(2,570)	(10,484)
(債券・為替等)	(7,143)	(5,213)	(4,390)	(5,544)	(22,291)
金融収益	726	651	739	714	2,831
営業収益計	30,692	19,459	21,548	18,847	90,547
金融費用	649	424	412	378	1,865
純営業収益	30,042	19,035	21,135	18,468	88,682
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,696	2,908	3,097	3,420	13,122
人件費	9,766	6,103	6,820	6,280	28,971
不動産関係費	1,530	1,487	1,436	1,457	5,911
事務費	1,436	1,573	1,607	1,519	6,137
減価償却費	477	480	498	484	1,941
租税公課	210	158	178	153	700
貸倒引当金繰入れ	60	△ 52	157	4	169
その他	334	473	325	347	1,480
販売費及び一般管理費計	17,512	13,132	14,122	13,667	58,434
営業利益	12,530	5,903	7,013	4,801	30,248
営業外収益	1,301	607	725	785	3,420
持分法による投資利益	752	259	388	308	1,708
その他	549	347	337	477	1,711
営業外費用	76	101	35	49	262
その他	76	101	35	49	262
経常利益	13,756	6,408	7,703	5,537	33,405
特別利益	336	1,398	0	346	2,081
特別損失	21	52	84	22	180
税金等調整前当期純利益	14,071	7,754	7,619	5,860	35,307
法人税、住民税及び事業税	4,097	2,998	1,009	2,569	10,675
法人税等調整額	518	△ 296	1,581	△ 569	1,234
少数株主損益調整前当期純利益	9,455	5,052	5,028	3,861	23,397
少数株主利益	16	10	128	△ 0	154
当期純利益	9,438	5,041	4,900	3,862	23,243